長建協発第155号
平成24年7月10日

会 員 各 位

社団法人 長崎県建設業協会
会 長 谷 村 隆 三
[公 印 省 略]

東日本大震災の復旧・復興に係る作業員宿舎建設に関する支援制度について

かねてより、本会業務の円滑な運営等につきましては、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、東日本大震災の復旧・復興事業に伴い、被災地では既存の宿泊施設の収容能力を上回る数の作業員が建設工事等に従事するようになり、作業員宿舎が不足するという新たな問題が発生しつつあります。

今後、復興JV制度の活用等により、被災地以外からの作業員等の数が増加することが見込まれることから、作業員宿舎不足が深刻化されることが懸念されております。

今般、(一財)建設業振興基金が実施している債務保証制度を活用して、建設業団体や事業協同組合、建設企業等が作業員宿舎を建設する際の資金調達について債務保証等を受けることが可能となりました。

つきましては、同制度について、全建を通じ国土交通省土地・建設産業局建設業課長並びに建設市場整備課長より別添のとおり通知がまいっておりますのでお知らせ申し上げます。

なお、同制度に関する具体的なご質問やご相談につきましては、同基金担当部へお問い合わせ願います。

☆ お問い合わせ先

(一財)建設業振興基金 金融支援部

TEL 03-5473-4575